別紙様式第十七の三

根拠法規:対内直接投資等に関する命令

議決権代理行使委任に関する報告書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名				
	住所			国籍	
	職業				
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地		担当者 電話	

下記のとおり報告します。

1 発行会社	⑴ 名称			
	⑵ 本店の所在地			
	⑶ 定款上の事業目的			
	⑷ 総議決権	個		
2 委任した議決権の数量等		数量　個 委任後の議決権比率　％		
3 委任の相手方	⑴ 氏名又は名称			
	⑵ 住所又は主たる事務所の所在地		⑶ 国籍	
	⑷ 職業又は営んでいる事業の内容		⑸ 資本金	
4 委任年月日				
5 その他の事項				

（記入要領）

1　「報告者」欄中「住所」欄には、国又は地域名も記入すること。

2　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

3　「1　発行会社」欄中「⑷　総議決権」欄には、発行会社の総株主の議決権の数がわからない場合には、直近に提出された有価証券届出書（金融商品取引法第２条第７項に規定する有価証券届出書をいう。以下この記入要領において同じ。）、有価証券報告書（同法第24条第１項に規定する有価証券報告書をいう。以下この記入要領において同じ。）又は半期報告書（同法第24条の５第１項に規定する半期報告書をいう。以下この記入要領において同じ。）に記載された総株主の議決権の数を用いて差し支えない。なお、発行会社の総株主の議決権がわからず、また、発行会社が有価証券届出書、有価証券報告書及び半期報告書を提出していない場合にあつては、「不明」と記入して

［書式を加える。］